

平成27年度第3四半期決算

- ◇ 決算概要
- ◇ 営業施策の状況
- ◇ 有価証券運用・信用コストの状況
- ◇ 株主還元・通期業績予想

平成28年2月23日(火)

頭取 寺門 一義



おかげさまで80周年。ともに未来を創ります。

1. 平成27年度第3四半期決算概要

(1) 決算概要	1
(2) トップラインの概要	2
(3) グループ会社の状況	3

2. 営業施策の状況

(1) 貸出金・預金	4
(2) 預貸金粗利鞘・貸出金利回り	5
(3) 法人貸出金	6
(4) 住宅関連ローン	7
(5) 無担保ローン	8
(6) 預り資産	9

3. 有価証券運用・信用コストの状況

(1) 有価証券運用	10
(2) 政策投資株式	11
(3) 信用コスト・開示債権	12

4. 株主還元・通期業績予想

(1) 資本政策・株主還元	13
(2) 平成27年度通期業績予想	14

1-(1) 決算概要

◆ 預金保険料率低下による経費減少、政策投資株式の売却益増加を主因に、単体純利益は前年同期比+17億円。

◆ 通期予想に対する進捗率は81%。(連結純利益の進捗率は79%)

決算概要

【単体】	26年度		27年度		前年同期比		27年度	
	4-12月期 ①	10-12月期 ②	4-12月期 ③	10-12月期 ④	4-12月期 ③-①	10-12月期 ④-②	通期予想 ⑤※1	進捗率 ③÷⑤
業務粗利益	840	286	842	286	+2	Δ0	1,100	76%
資金利益	695	232	685	229	Δ9	Δ3	890	77%
役務取引等利益	107	38	121	47	※2 +13	+8	160	75%
その他業務利益・特定取引等利益 (うち国債等債券損益)	37 (27)	15 (11)	35 (15)	9 (1)	Δ1 (Δ11)	Δ5 (Δ9)	50 (30)	70% 51%
経費	533	172	512	161	Δ20	Δ11	690	74%
実質業務純益	306	114	329	125	+23	+10	410	80%
一般貸倒引当金繰入額 (a)	Δ12	1	3	3	+16	+1	5	63%
業務純益	319	112	326	122	+6	+9	405	80%
コア業務純益	279	103	314	123	+34	+20	380	82%
臨時損益	Δ7	Δ9	0	Δ11	+8	Δ1	5	12%
うち不良債権処理額 (b)	37	13	35	9	Δ1	Δ4	35	101%
うち株式等関係損益	28	7	45	15	+16	+8	35	129%
経常利益	312	102	327	110	+15	+8	410	79%
特別損益	Δ6	Δ1	Δ3	Δ1	+2	Δ0	Δ10	39%
税引前四半期純利益	305	101	323	109	+17	+7	400	80%
四半期純利益	206	69	223	74	+17	+5	275	81%
信用コスト (a) + (b)	24	15	38	12	+14	Δ3	40	97%

トップラインの内訳はP.2

- ※1 平成27年10月26日上方修正
- ※2 団信配当金の計上方法変更
・雑益に計上していた団信配当金を、役務費用の戻入に変更
- ※3 26年度第3四半期には、負ののれんの発生益(13億円)による特別利益の計上あり
・当行グループの資本効率の向上を目的として、少数株主持分の取得を実施

【連結】	26年度	27年度	前年同期比	27年度
	4-12月期	10-12月期	4-12月期	10-12月期
経常利益	349	115	360	119
親会社株主に帰属する純利益	242	90	245	79
			+10	+3
			+2	※3 Δ10
				465
				77%
				310
				79%

1-(2) トップラインの概要

◆ 資金利益は、前年同期比△9億円。

内訳は、貸出金利息△12億円、有価証券利息+14億円、調達コスト(△)+10億円

◆ 役務取引等利益は、前年同期比+13億円。

内訳は、団信配当金の計上方法変更(※)+13億円

概要

	26年度		27年度		前年同期比		27年度	
	4-12月期 ①	10-12月期 ②	4-12月期 ③	10-12月期 ④	4-12月期 ③-①	10-12月期 ④-②	通期予想 ⑤	進捗率 ③÷⑤
資金利益 (1)	695	232	685	229	△9	△3	890	+77.0%
うち貸出金利息	511	171	498	167	△12	△3		
うち有価証券利息	216	72	230	77	+14	+5		
うち預金支払利息(△)	18	5	20	6	+1	+0		
うち市場調達等(△)	19	7	28	10	+9	+3		
役務取引等利益 (2)	107	38	121	47	+13	+8	160	+75.9%
うち投信+保険	50	19	48	15	△2	△3		
(投信)	34	11	28	8	△5	△3		
(保険)	16	7	19	6	+3	△0		
合計 (1)+(2)	803	271	807	276	+3	+4	1,050	+76.8%

※雑益に計上していた団信配当金を役務費用の戻入に変更

預貸金利息差内訳

	27年度 4-12月期 (億円)					
	合計		(国内)		(国際)	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比	実績	前年同期比
預貸金利息差	478	△14	475	△15	2	+1
貸出金利息	498	△12	492	△15	6	+3
【要因別】						
平残	-	+20	-	+18 (+2,050億円)	-	+2 (+403億円)
利回り	-	△33	-	△34 (△8bp)	-	+1 (+20bp)
預金利息(△)	20	+1	16	△0	3	+2

有価証券利息内訳

	27年度 4-12月期 (億円)					
	合計		(国内)		(国際)	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比	実績	前年同期比
有価証券利息	230	+14	172	+2	57	+11
【要因別】						
平残	-	+1	-	△14 (△1,863億円)	-	+15 (+1,230億円)
利回り	-	+12	-	+17 (+10bp)	-	△4 (△14bp)

【有価証券利息 増減要因(前年同期比)】

+ : 外債 +11億円、株式投信・ETF・REIT等の配当増加 +6億円
 政策投資株式配当 +4億円、投資信託(解約損益) +2億円
 △ : 国債等の国内債券利息の減少 △10億円

1-(3) グループ会社の状況

◆ グループ会社純利益は、前年同期比△14億円の22億円。
負ののれん発生益（26年度第3四半期 13億円）の剥落による。

決算概要（第3四半期）

(百万円)

会社名	主な事業内容	経常収益		経常利益		四半期純利益		
			前年同期比		前年同期比		前年同期比	
営業系	常陽リース	リース業務、債権買取業務	14,853	+1,109	532	△124	390	+21
	常陽証券	有価証券の売買、媒介、取次、代理業務	1,706	+442	670	+253	478	+89
	常陽コンピュータサービス	ソフトウェア等の開発販売業務、計算受託業務	938	△22	△23	+53	△16	+33
	常陽産業研究所	コンサルティング業務、調査研究の受託業務	469	+132	46	+41	32	+28
業務受託系	常陽クレジット	クレジットカードの取扱いに関する業務	888	△8	164	+3	111	+2
	常陽信用保証	当行貸出の住宅ローン信用保証業務	2,583	△107	1,335	△592	869	△350
	常陽ビジネスサービス	当行の事務受託代行業務	587	△76	+0	+0	+1	+0
	常陽キャッシュサービス	当行の現金自動設備の保守・管理業務	822	△26	+0	△1	+0	△0
	常陽施設管理	当行の営業用不動産の保守管理業務	733	△84	154	+0	42	△69
連結仕分等			△5,391	+247	441	△75	311	△1,172
合計			18,192	+1,604	3,322	△440	2,220	△1,416

【負ののれんの発生益（26年度第3四半期）】

当行グループの資本効率の向上を目的として、少数株主持分の取得を実施

- ・常陽コンピュータサービス 91.6% → 100%
- ・常陽リース 80% → 90%

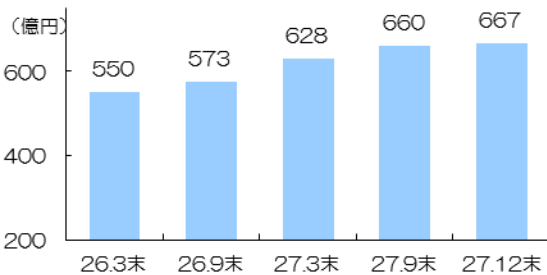
○常陽コンピュータサービス

第4四半期に地方税納入や公金収納サービスの受託収入等により、通期は黒字見込み。

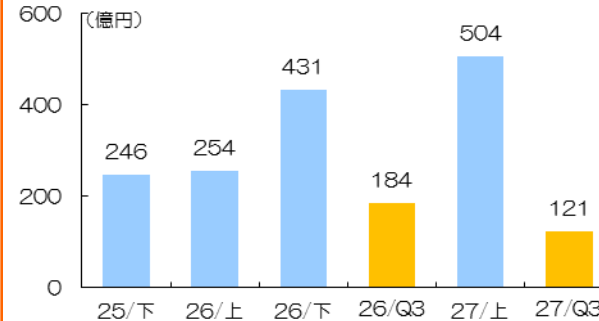
○常陽信用保証

前年度の信用コストが、例年より少なかった反動により、四半期純利益は前年同期比△3億円

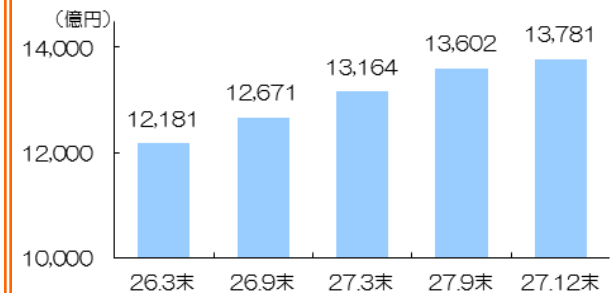
◆ 常陽リース 【リース割賦債権残高】



◆ 常陽証券 【商品販売額】



◆ 常陽信用保証 【総保証残高】

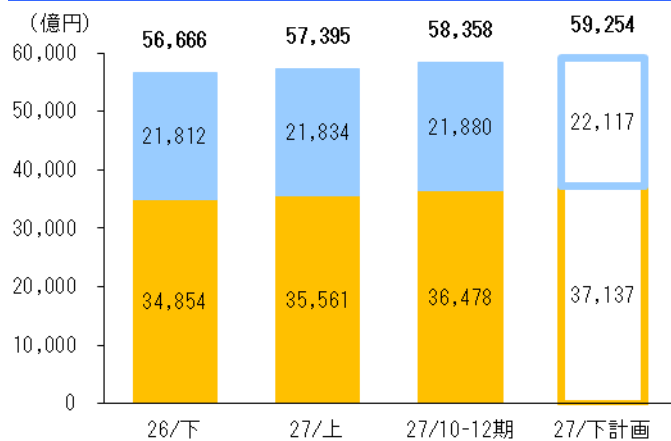


2-(1) 貸出金・預金

◆ 貸出金平残は、前年同期比+2,354億円（年率+4.2%）

◆ 預金平残は、前年同期比+2,276億円（年率+3.0%）

貸出金平残

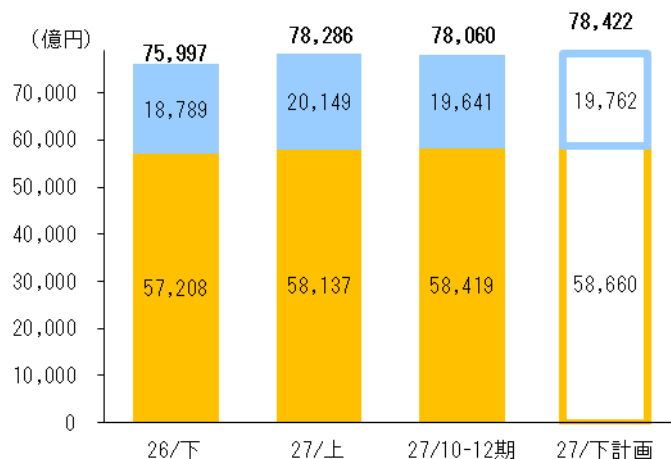


都内法人
公共
外貨

地元法人
個人

	10-12月期 ①	26/下	27/上 ②	27/ 10-12月期 ③	前年同期比		前期比 ③-②	27/下 計画
					③-①	増減率		
法人	27,429	27,665	27,325	27,624	+195	+0.7%	+299	28,009
（地元）	(14,693)	(14,775)	(14,554)	(14,790)	(+97)	+0.7%	(+236)	(15,107)
（都内）	(12,736)	(12,890)	(12,771)	(12,834)	(+98)	+0.8%	(+63)	(12,902)
個人	19,900	20,079	21,007	21,688	+1,788	+9.0%	+681	22,030
公共	8,048	8,210	8,171	8,080	+32	+0.4%	△91	8,275
外貨	627	712	892	964	+337	+53.7%	+72	940
合計	56,004	56,666	57,395	58,358	+2,354	+4.2%	+963	59,254
地元法人 +個人	34,593	34,854	35,561	36,478	+1,885	+5.4%	+917	37,137
<割合>	61.8%	61.5%	62.0%	62.5%	+0.7%	-	+0.5%	62.7%

預金平残



法人
公共
外貨

個人

	10-12月期 ①	26/下	27/上 ②	27/ 10-12月期 ③	前年同期比		前期比 ③-②	27/下 計画 ④
					③-①	増減率		
法人	14,868	14,907	15,376	15,226	+358	+2.4%	△150	15,500
個人	56,876	57,208	58,137	58,419	+1,543	+2.7%	+282	58,660
公共	3,505	3,340	4,042	3,560	+55	+1.6%	△482	3,300
外貨	535	542	731	855	+320	+59.8%	+124	962
合計	75,784	75,997	78,286	78,060	+2,276	+3.0%	△226	78,422
（円貨流動性比率）	(62.7%)	(62.9%)	(63.6%)	(63.8%)	+1.1%	-	+0.2%	(62.9%)
（円貨定期性比率）	(37.3%)	(37.1%)	(36.4%)	(36.2%)	△1.1%	-	△0.2%	(37.1%)

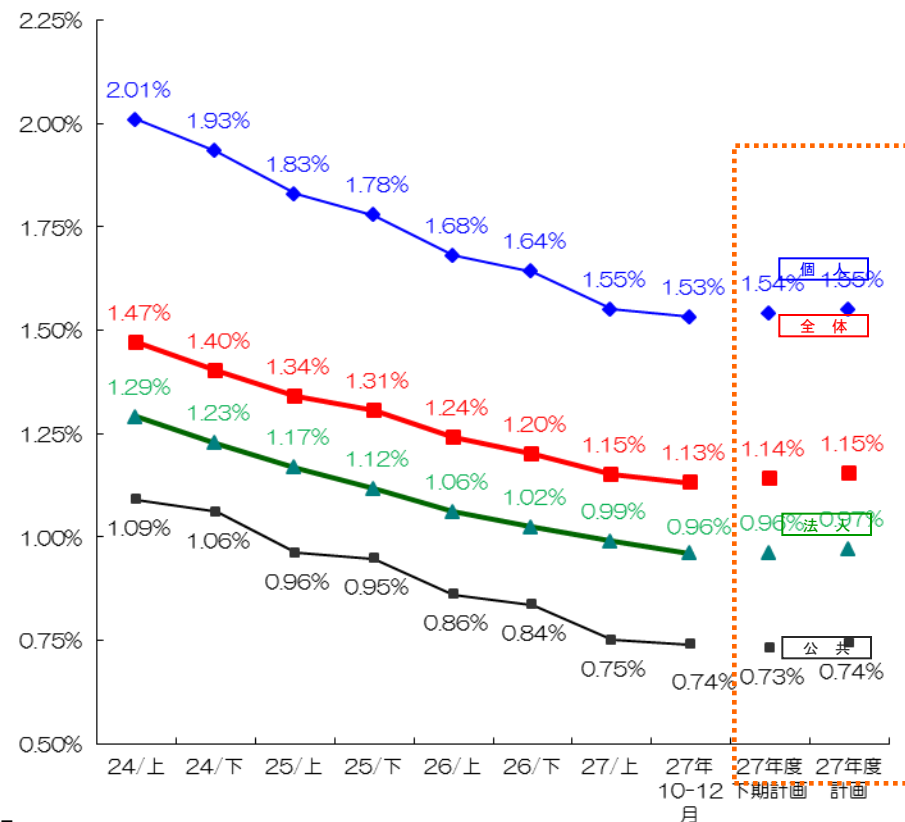
2-(2) 預貸金粗利鞘・貸出金利回り

- ◆ 貸出金利回りは、前年同期比 8bp 低下の 1.14%。
- ◆ 総資金利鞘は、有価証券利回りの上昇と経費率の低下を主因に、前年同期比 1bp 上昇の 0.25%。

預貸金粗利鞘・総資金利鞘 (国内+国際)

	25年度 ①	26年度 ②	前年度比 ②-①	26/ 4-12月期 ③	27/ 4-12月期 ④	前年 同期比 ④-③	27年度 下期計画
資金運用利回り (i)	1.18%	1.14%	Δ4bp	1.16%	1.13%	Δ3bp	-
貸出金利回り (ii)	1.32%	1.21%	Δ11bp	1.22%	1.14%	Δ8bp	1.13%
有価証券利回り	0.96%	1.05%	9bp	1.08%	1.19%	+11bp	1.00%
資金調達原価 (iii)	0.96%	0.91%	Δ5bp	0.92%	0.89%	Δ3bp	-
預金等利回り (iv)	0.03%	0.03%	0bp	0.03%	0.03%	+0bp	0.02%
経費率	0.94%	0.91%	Δ3bp	0.92%	0.86%	Δ6bp	-
預貸金粗利鞘 (ii) - (iv)	1.29%	1.18%	Δ11bp	1.19%	1.11%	Δ8bp	1.11%
総資金利鞘 (i) - (iii)	0.22%	0.23%	1bp	0.24%	0.25%	+1bp	-

貸出金利回り (国内のみ)



2-(3) 法人貸出金

- ◆ 法人貸出金の平残は、千葉・埼玉、栃木等が茨城の減少をカバーし、前年同期比+195億円。
- ◆ 医療・介護、新エネルギー、アグリといった成長分野への積極的な取組みを継続。

残高（円貨・平残）

	26/下		27/上		27/10-12月期		前年同期比		前期比		27/下	
	10-12月期		②		③		③-①		③-②		④	
	①						増減率			計画	計画比	
法人貸出金	27,429	27,665	27,325	27,624	+195	+0.7%	+299	28,009	△385			
地元	14,693	14,775	14,554	14,790	+97	+0.7%	+236	15,107	△317			
茨城	10,505	10,542	10,250	10,399	△106	△1.0%	+149	-	-			
福島・宮城	2,169	2,184	2,164	2,179	+10	+0.5%	+15	-	-			
栃木	941	948	971	998	+57	+6.1%	+27	-	-			
千葉・埼玉	1,078	1,100	1,169	1,214	+136	+12.6%	+45	-	-			
都内	12,736	12,890	12,771	12,834	+98	+0.8%	+63	12,902	△68			

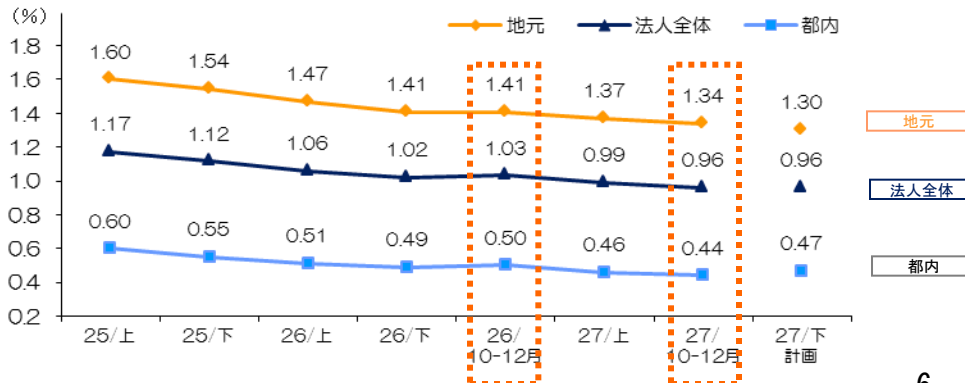
成長分野向け融資実行額

	26/下		27/上		27/10-12月期		前年同期比		27年度計画	
	10-12月期		②		③		③-①		④	
	①						増減率	計画	進捗率	
医療・介護	114	236	262	113	△1	△0.9%	400	94%		
新エネルギー	63	178	135	75	+12	+19.0%	100	210%		
アグリビジネス※1	-	-	178	96	-	-	100	274%		
ものづくり※2	-	-	14	5	-	-	50	38%		
合計	-	-	589	289	-	-	650	135%		

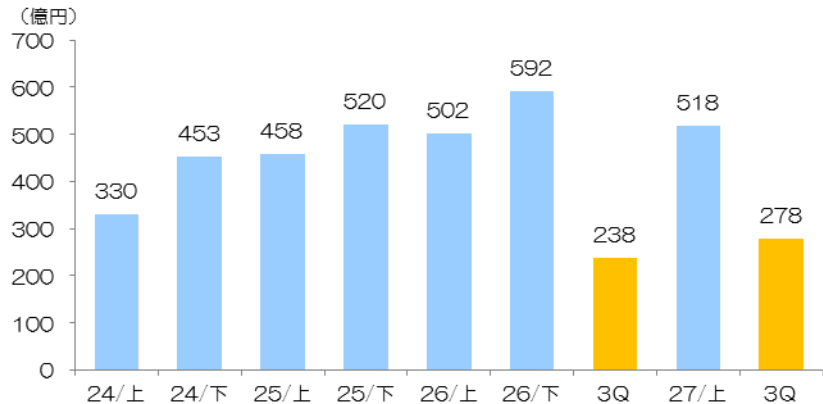
※1：26年度までは400先を対象。27年度は、地域内売上貢献（10億円以上）、雇用貢献（従業員30名以上）かつ当行貸金70百万円以上の先を対象（27下期は330先）。

※2：27年度より、補助金申請支援先等の重点事業支援先の設備投資資金に限定。

貸出金利回り



設備投資向け融資実行額（地元企業）



2-(4) 住宅関連ローン

◆ 住宅ローンは、着工減が続くなか、獲得は前年同水準を確保。アパートローンは、前年度に特殊要因（相続税改正）で増加した反動により、前年同期比△28億円。

◆ 新規実行レートは、固定金利割合の増加等により、上昇傾向を継続。

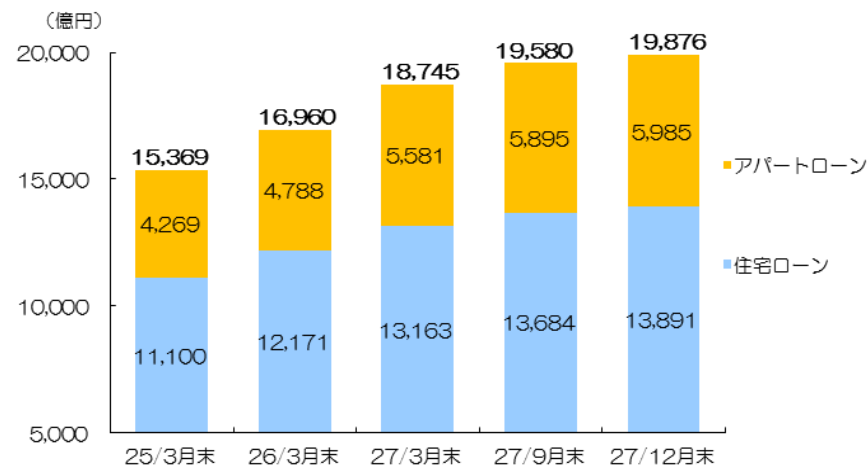
獲得額

	26/下		27/上	27/	前年同期比		27/下	
	10-12月期 ①			10-12月期 ②	②-①	増減率	計画 ③	進捗率 ②/③
住宅ローン	451	1,018	990	440	△11	△2.5%	1,200	+36.7%
茨城	291	666	621	280	△11	△3.9%	-	-
福島・宮城	22	49	54	16	△5	△24.9%	-	-
栃木	29	63	58	28	△0	△1.1%	-	-
千葉・埼玉	108	238	254	112	+4	+3.8%	-	-
アパートローン	220	609	508	192	△28	△12.8%	500	+38.4%
茨城	116	323	287	98	△17	△15.0%	-	-
福島・宮城	42	117	94	39	△2	△6.4%	-	-
栃木	19	47	39	18	△0	△1.8%	-	-
千葉・埼玉	42	120	86	34	△7	△18.0%	-	-
合計	672	1,628	1,499	632	△39	△5.9%	1,700	+37.2%

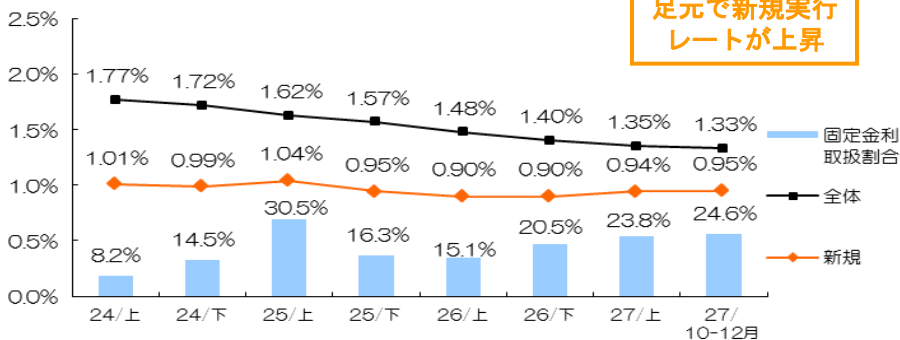
(単位：億円)

平成26年度 茨城県内住宅着工件数 (前年度比) 持家+分譲：△11.2% 貸家：△6.5%
平成27年4-11月 // (前年同期比) 持家+分譲：△2.6% 貸家：+16.6%

残高（末残）



利回り



足元で新規実行
レートが上昇

クロスセル

【住宅ローン利用者における無担保ローン契約率】

	26/3月	26/9月	27/3月	27/9月	27/12月
住宅ローン契約先数 (先)	80,905	82,727	84,483	86,197	86,903
マイカーローン	4.3%	4.5%	4.8%	4.9%	5.0%
教育ローン	4.3%	4.1%	4.4%	4.2%	4.3%
カードローン	29.1%	32.2%	35.9%	38.8%	40.6%

2-(5) 無担保ローン

- ◆ 無担保ローン平残は、前年同期比+56億円（年率+8.6%）。
- ◆ マス顧客を対象としたWeb取引に加え、当行の強みである職域専用サイト推進により、従業員取引を強化。

獲得額

(億円)

	26/下		27/上	27/10-12月期	前年同期比 ②-①	27/下	
	10-12月期 ①			②		計画	進捗率
マイカーローン	21	45	42	25	+4	60	41.7%
教育ローン	20	58	24	21	+1	60	35.0%
カードローン	30	64	72	35	+5	65	53.8%
3商品合計	71	167	138	81	+10	185	43.8%

平残

(億円)

	26/下		27/上	27/10-12月期	前年同期比 ②-①	増減率
	10-12月期 ①			②		
マイカーローン	183	185	195	204	+21	+11.5%
教育ローン	230	231	247	254	+24	+10.4%
カードローン	236	235	239	247	+11	+4.7%
3商品合計	649	651	682	705	+56	+8.6%
【参考】平均利回り(※)	-	5.2%	5.0%	-	-	-

※期末残高加重平均ベース（半期毎に算出）

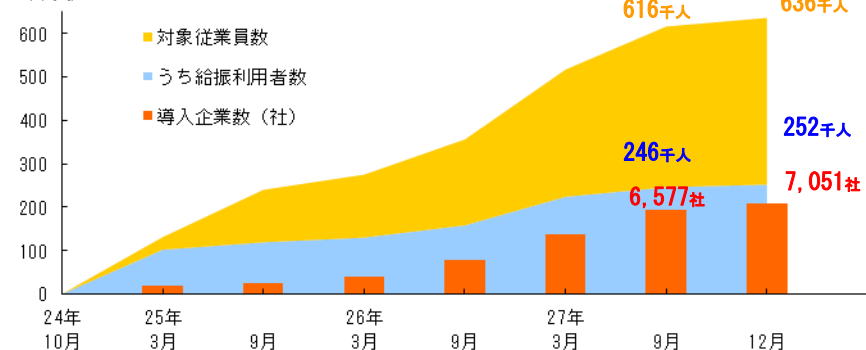
非対面取引（Web取引）

(件/億円)

		26/下		27/上	27/10-12月期	前年同期比 ②-①	増減率	職域専用サイト導入先の約定			
		10-12月期 ①			②			26/10-12月 ③	27/10-12月 ④	前年同期比 ④-③	増減率
マイカーローン	件数	1,571	3,866	3,804	1,890	+319	+20.3%	345	521	+176	+51.0%
	WEB申込率 ¹⁾	65.8%	67.4%	66.1%	64.2%	△1.6%	-	-	-	-	-
教育ローン	件数	13	30	27	15	+2	+16.2%	5	8	+3	+60.2%
	WEB申込率 ¹⁾	41.7%	44.4%	49.3%	45.0%	3.2%	-	-	-	-	-
カードローン*	件数	8	25	11	9	+0	+10.8%	6	7	+0	+16.0%
	WEB申込率 ¹⁾	69.5%	71.3%	76.4%	80.6%	11.0%	-	-	-	-	-
合計	件数	5	12	14	7	+1	+32.9%	3	5	+1	+45.6%
	WEB申込率 ¹⁾	3.61%	8.61%	7.89%	4.58%	+970	+26.8%	1,330	1,860	+530	+39.8%
	金額	27	67	53	32	+5	+18.0%	15	21	+5	+39.0%

【職域専用サイト】

(千人)



2-(6) 預り資産

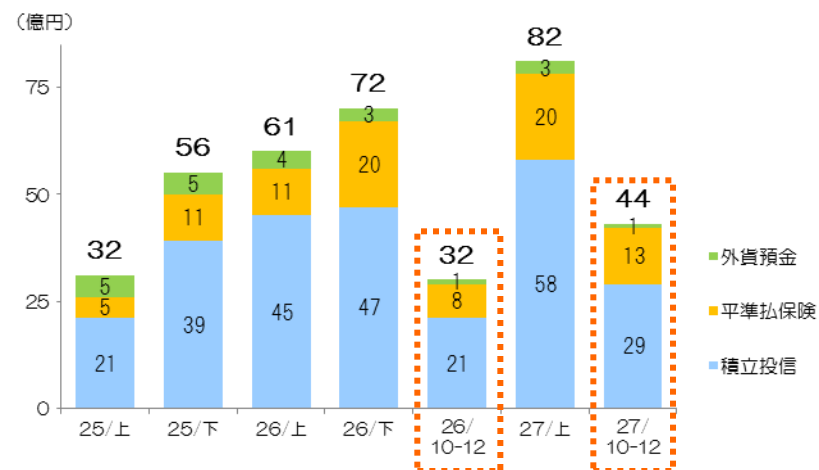
- ◆ 販売手数料（4-12月）は、前年同期比△0.9億円（年率△1.4%）。
夏場以降の株価調整を背景とした投信手数料の減少を、保険・外貨預金でカバー。

販売額

	26/下		27/上		27/10-12月期 ^②		前年同期比		27/下	
	10-12月期 ^①				②-①	増減率	計画 ^③	進捗率 ^{②÷③}		
投信	651	1,328	1,311	453	△198	△30.4%	-	-		
うち株式投信	389	793	676	188	△201	△51.6%	900	+20.9%		
保険	223	380	306	158	△65	△29.2%	360	+43.9%		
外貨預金	188	573	907	289	+101	+53.7%	750	+38.6%		
公共債	72	118	145	52	△20	△28.0%	200	+26.2%		
金融商品仲介	196	449	520	137	△59	△30.1%	600	+22.8%		
合計	1,332	2,851	3,191	1,090	△242	△18.1%	-	-		

(億円)

積立商品（積立金額）

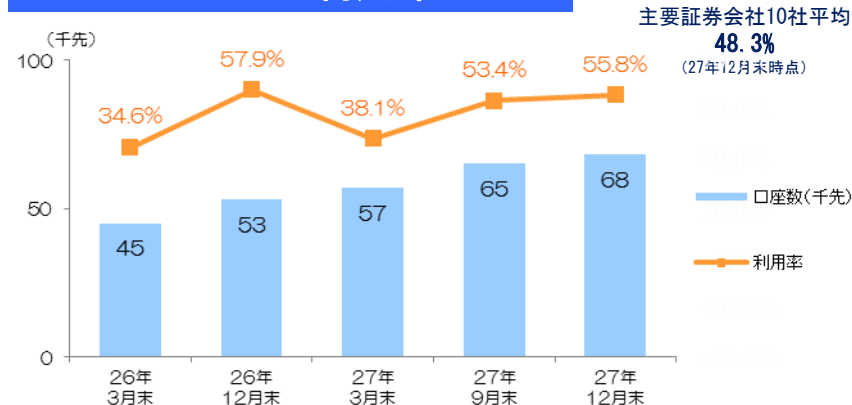


販売手数料

	26/下		27/上		27/10-12月期 ^②		前年同期比		26/4-12月		27/4-12月	
	10-12月期 ^①				②-①	増減率					増減率	
投信	11.9	24.5	20.5	8.3	△3.6	△30.4%	34.8	28.8	△17.0%			
保険	7.0	13.3	13.0	6.8	△0.2	△3.4%	16.1	19.8	+23.2%			
外貨預金	1.7	3.2	3.8	1.2	△0.4	△27.2%	3.7	5.1	+37.6%			
公共債	0.3	0.5	0.5	0.2	△0.0	△30.0%	1.4	0.7	△48.6%			
金融商品仲介	0.8	2.0	2.2	0.5	△0.3	△37.3%	2.0	2.7	+34.6%			
合計	21.9	43.7	40.2	17.1	△4.7	△21.7%	58.2	57.3	△1.4%			

(億円)

NISA利用率



※外貨預金に係る収益は「その他業務利益・特定取引等利益」に計上。

3-(1) 有価証券運用

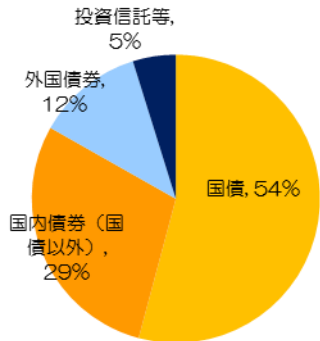
- ◆ 国内債券（RMBS※）、米国債、フランス国債の残高を増加。 ※住宅金融支援機構が発行する住宅ローン担保証券
- ◆ 株式等関係損益は、政策株式・ETFの売却により、年度計画（35億円）を上回る45億円。

有価証券残高（末残・評価損益）

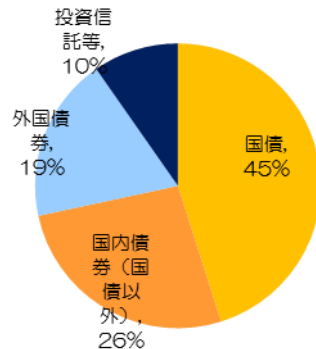
	【末残】		27/12月末 ②	前期末比		【評価損益】		27/12月末 ④	前期末比 4-③
	27/3月末	27/9月末 ①		②-①	(増減率)	27/3月末	27/9月末 ③		
国内債券	17,846	17,357	17,631	+274	+1.5%	366	367	372	+5
うち国債	11,563	11,120	11,109	△11	△0.1%	241	240	241	+1
外国債券	3,756	4,386	4,603	+217	+4.9%	70	56	18	△37
投資信託等	2,127	2,399	2,387	△12	△0.5%	442	257	360	+102
うちETF	1,138	1,285	1,265	△19	△1.5%	268	161	242	+80
株式	1,359	1,342	1,336	△6	△0.4%	1,447	1,274	1,434	+160
合計	25,089	25,485	25,959	+473	+1.8%	2,326	1,955	2,185	+230

リバランス

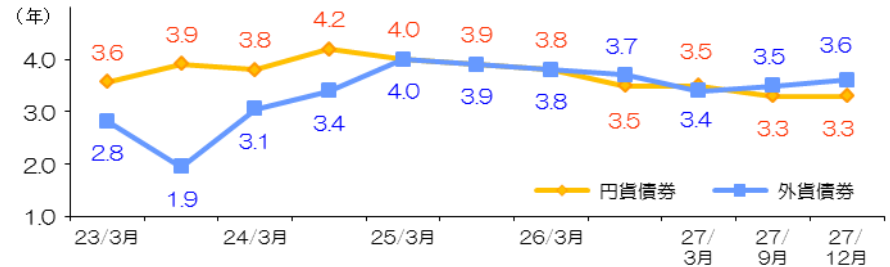
【26年3月末（中計スタート時）】



【27年12月末】



デュレーション



利回り

	26年度 ①	27/上	27/10-12月 ②	前年度比 ②-①	27年度 計画
有価証券全体	1.05	1.19	1.19	+0.14	(有価証券全体)
国内債券	0.64	0.65	0.65	+0.01	1.00
外国債券	1.82	1.63	1.64	△0.18	
投資信託等	2.14	2.01	1.81	△0.33	
株式	3.65	5.31	5.51	+1.86	

国債等債券損益・株式等関係損益

	27/4-12月 実績	年度計画	進捗率
国債等債券損益	15	30	51%
株式等関係損益	45	35	129%
合計	60	65	93%

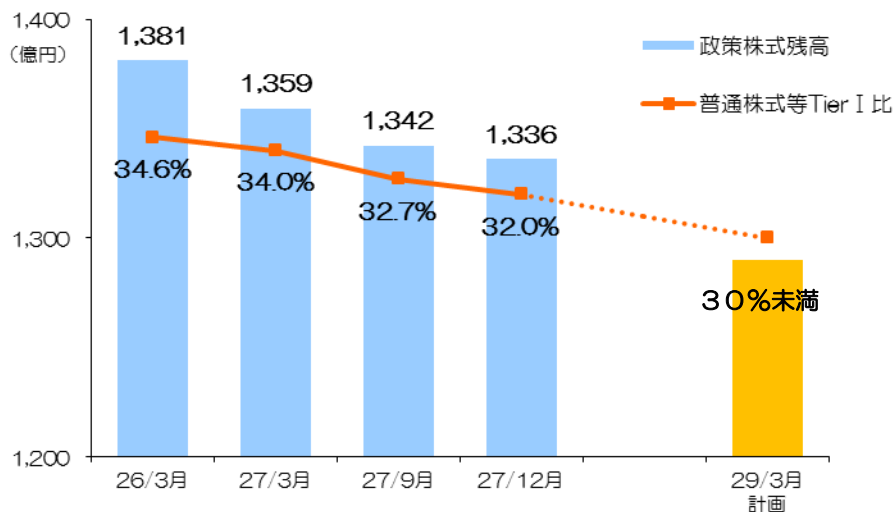
- 国債等債券損益 15億円
- ・ 国内債券7億円、J-REIT 9億円 等
- 株式等関係損益 45億円
- ・ 政策投資株式22億円
ETF23億円 等

3-(2) 政策投資株式

◆ 中計期間中（～28年度）に、普通株式等Tier I 比30%未満の水準を目指す。

◆ 27年度（4-12月期）は、23億円減少。

政策投資株式保有額



政策投資先に対するリスク・リターン

	RORA		配当利回り	
	25年度	26年度	25年度	26年度
政策投資株式（上場企業全体）	2.2%	2.4%	2.9%	3.3%
うち主要な政策投資株式 （資本金額の1%を超える銘柄）	2.4%	2.6%	3.0%	3.4%

RORA
リターン（預貸金収益＋役務収益＋配当収益）／リスクベツト（貸出金・株式等にかかるリスクベツト）

コーポレートガバナンス・ガイドライン

● 平成27年6月 公表

➤ 保有方針について

当行はその事業特性上、取引先企業等の株式価値の増大および配当受領等による中長期的な当行収益の享受ならびに当行の中長期的な発展に資する等の理由により、純投資目的以外の株式を保有することがある。その場合にあっても、当行の株主の利益を不当に害することのないよう、充実したリスク管理・収益管理態勢のもと適切な運用に努める。

➤ 議決権行使について

当行は前項により投資する企業等との間に一定の緊張感ある関係を維持するよう努め、投資先企業が自らの持続的成長と中長期的企業価値の向上を阻害する、あるいは、当行の保有目的を不当に害する議案を株主総会に上程した場合は、当該議案に反対する。

なお、議決権は、個別企業・議案毎に株主価値の維持・向上、当行保有目的との整合性等において懸念がないかを確認し、権限規程にもとづき適切な決裁手続きを経て、原則として全ての議案に対して行使する。

ガイドラインを踏まえ

<政策投資株式の保有方針見直しについて>

- ・ 定量面（収益性や配当等）および定性面（協創事業の提携等）に基づき、保有方針を決定。
- ・ 定量面では、RORAを重視。

3-(3) 信用コスト・開示債権

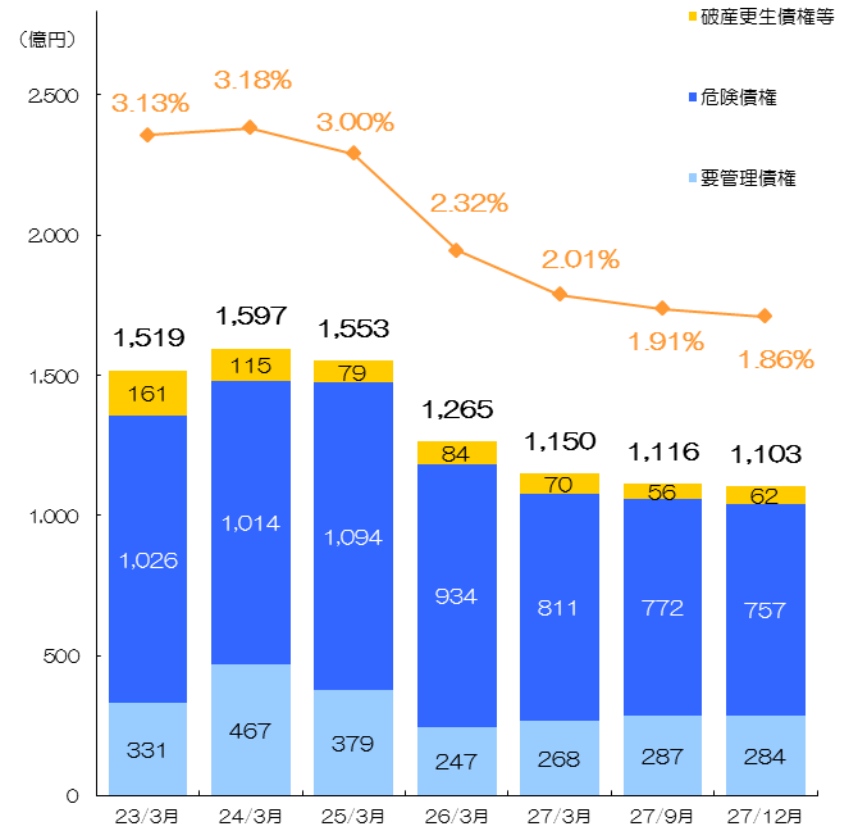
- ◆ 信用コスト（4-12月期）は、上期の大口先格下げにより、前年同期比+14億円。通期見通し40億円は変更なし。
- ◆ 開示債権の貸出金等残高に占める比率は、1.86%（前年度末比△14bp）。

信用コスト

通期40億円の見通し
に変更なし

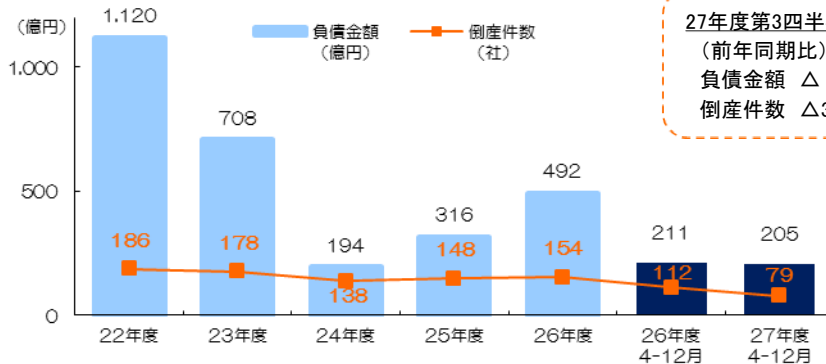
	26/下		27/上		26/ 4-12月期	27/ 4-12月期		27年度通期 計画
	10-12月期			10-12月期		前年同期比		
不良債権処理額	13	5	26	9	37	35	Δ1	28
貸出金償却	7	12	21	3	20	24	+3	-
個別貸倒引当金繰入額	6	1	10	8	26	18	Δ7	-
バリュースell売却損	0	0	0	0	0	0	Δ0	-
その他の処理額等	2	3	2	3	5	5	+0	-
償却債権取立益(Δ)	3	11	7	6	16	13	Δ2	-
一般貸倒引当金	1	3	0	3	Δ12	3	+16	12
信用コスト	15	9	26	12	24	38	+14	40

開示債権（金融再生法開示ベース）



企業倒産の状況（茨城県）

※負債総額10百万円以上の
企業倒産



27年度第3四半期末実績
(前年同期比)
負債金額 Δ6億円
倒産件数 Δ33件

4-(1) 資本政策・株主還元

- ◆ 連結自己資本比率は、12.71%（27/3月末比+0.31%）。
- ◆ 1株当たり年間配当13.0円（50銭増配・2/1発表）。
前年度比3.0円増配（普通配当2.0円、創立80周年記念配当1.0円）

自己資本比率

	26/3月	27/3月	27/9月	27/12月	中計目標 (29/3月)	【参考】経過措置適用前の 自己資本比率	【参考】普通株式等Tier I比率
連結自己資本比率	12.60%	12.40%	12.69%	12.71%	12%程度	27/3月 27/12月	27/3月 27/12月
自己資本 (億円)	4,400	4,358	4,500	4,579	-	11.51%	12.95%
リスクアセット	34,911	35,127	35,442	36,014	-	11.85%	13.22%

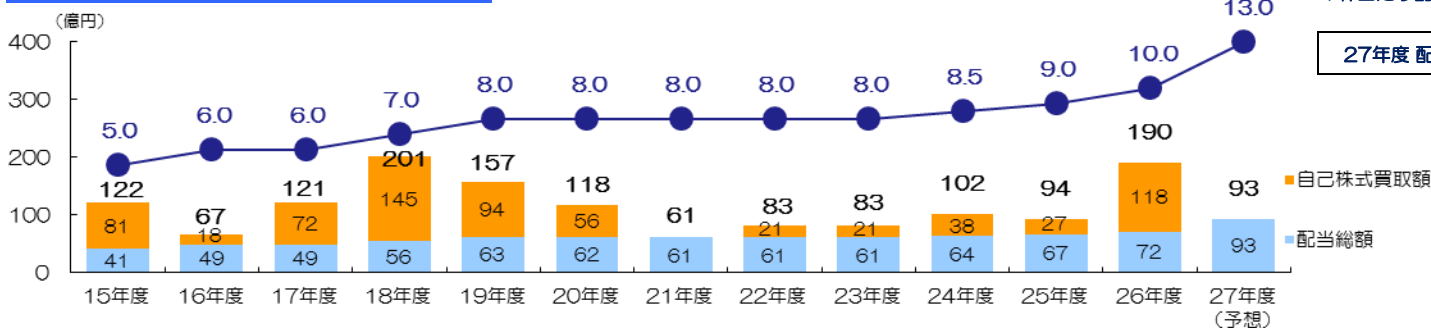
配当

1株当たり配当金 年間13.0円（中間6.0円※）、期末7.0円）

※普通配当5.0円、創立80周年記念配当1.0円

◇ 増配後の年間配当は、前年度比3.0円増配・4期連続の増配

株主還元の実績



〇26年度までの株主還元実績

総還元率	5期平均	57.3%
	10期平均	81.7%
配当性向	5期平均	35.2%
	10期平均	43.7%

4-(2) 平成27年度通期業績予想

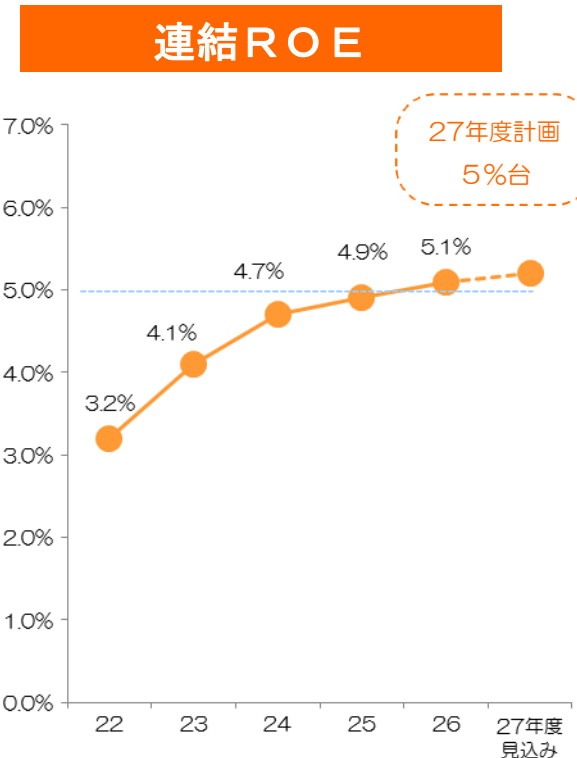
◆ 純利益の進捗率は、81%と順調に推移。

◆ 通期純利益（単体275億円、連結310億円）、連結ROE（5.0%）とも達成見込む。

業績予想

【単体】	27年度 当初予想	27年度 修正後予想 ※	修正幅	前年度比	(億円)	
	①	②	②-①		27/4-12月 実績 ③	進捗率 ③/②
業務粗利益	1,105	1,100	△5	+9	842	76.5%
資金利益	890	890	0	△20	685	77.0%
預貸金利息差	660	640	△20	△15	478	74.7%
有価証券利息等	230	250	+20	△5	207	82.8%
役務取引等利益	170	160	△10	+15	121	75.9%
その他業務利益・特定取引等利益	45	50	+5	+14	35	70.8%
(うち国債等債券損益)	30	30	0	+3	15	51.7%
経費	690	690	0	△8	512	74.2%
実質業務純益	415	410	△5	+17	329	80.4%
一般貸倒引当金繰入額 (a)	10	5	△5	+15	3	63.4%
業務純益	405	405	0	+1	326	80.6%
コア業務純益	385	380	△5	+14	314	82.7%
臨時損益	△25	5	+30	+3	0	12.2%
うち不良債権処理額 (b)	30	35	+5	+5	35	101.8%
うち株式等関係損益	0	35	+35	+6	45	129.4%
経常利益	380	410	+30	+5	327	79.8%
特別損益	△10	△10	0	+4	△3	39.3%
税引前純利益	370	400	+30	+10	323	80.8%
純利益	250	275	+25	+35	223	81.1%
信用コスト (a) + (b)	40	40	0	+21	38	97.0%
【連結】						
経常利益	435	465	+30	+7	360	77.5%
親会社株主に帰属する純利益	285	310	+25	+23	245	79.1%

※平成27年10月26日上方修正



未来協創 プロジェクト PLUS



- ・オレンジ色の矩形は、それぞれ「お客さま」「地域」「常陽銀行」を、赤色の矩形は、「生まれる（プラスされる）価値」を表します。
- ・4枚の矩形の組合せにより「+」を表すとともに、4枚が風車のように回転し、新しい価値を生み出していくイメージも表現しています。

＜本件に関するお問合せ先＞

株式会社 常陽銀行 経営企画部

TEL	029-300-2603
FAX	029-300-2602
E-mail	ir@joyobank.co.jp
URL	http://www.joyobank.co.jp/

【ご注意】

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより実際の数値と異なる可能性があります。